

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 104 新宿区	(3)所轄庁区分 13000	(4)法人番号 8011105000967	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 日本キリスト教奉仕団					
(8)主たる事務所の住所 東京都 新宿区		(9)主たる事務所の電話番号 03-3202-0486			
(12)従たる事務所の住所		(10)主たる事務所のFAX番号 西早稲田二丁目3-18		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(13)法人のホームページURL http://www.jcws.or.jp/houjin/houjintop.html			(14)法人のEメール houjinhonbu@jcws.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和33年8月21日			(16)法人の設立登記年月日 昭和33年9月10日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9名以上11名以内	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	235,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
井殿 準	H29.4.1 ~ R3.6			4	
岡谷重雄	H29.4.1 ~ R3.6			4	
鹿村洋人	H29.4.1 ~ R3.6			5	
川浦弥生	R2.1.30 ~ R6.6			2	
小出千鶴子	H29.4.1 ~ R3.6			3	
後藤省二	H29.4.1 ~ R3.6			6	
鈴木 寛	R2.1.30 ~ R6.6			2	
野口美加子	H29.4.1 ~ R3.6			4	
牧 由希子	R2.1.30 ~ R6.6			1	
山田秀樹	H29.4.1 ~ R3.6			4	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7名以上9名以内	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	26,487,789	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
渡辺 教	1 理事長 R1.7.6 ~ R3.6	平成29年9月30日	2 非常勤	令和1年7月6日	1 社会福祉事業の経営に関する意見有する者	2 無	15
小松田貞利	2 業務執行理事 R1.7.6 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年7月6日	3 施設の管理者	2 無	15
田中誠一	3 その他理事 R1.7.6 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年7月6日	3 施設の管理者	2 無	15
毛利龍夫	3 その他理事 R1.10.28 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年10月28日	3 施設の管理者	2 無	7
元田 勲	3 その他理事 R1.7.6 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年7月6日	3 施設の管理者	2 無	10
坂本千月	3 その他理事 R1.7.6 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年7月6日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	9
田口 努	3 その他理事 R2.1.10 ~ R3.6		2 非常勤	令和2年1月10日	1 社会福祉事業の経営に関する意見有する者	2 無	5
山尾研一	3 その他理事 R1.7.6 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年7月6日	1 社会福祉事業の経営に関する意見有する者	2 無	13

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	215,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)③監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
塚越敏夫	R1.7.6 ~ R3.6			3 社会福祉事業に意見有する者(その他)	令和1年7月6日 8
西原良信	R1.8.30 ~ R3.6			6 財務管理に意見有する者(その他)	令和1年8月30日 4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
公認会計士 園井健一		1 有	公認会計士 園井健一	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
	常勤換算数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.4
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	140	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	255
	常勤換算数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	161.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年7月6日	9	4	1	1	2018年度決算承認の件、社会福祉充実計画の承認の件、次期役員選任の件、定款変更の件、役員功労金の件
令和1年8月30日	6	2	2		監事選任の件
令和1年10月28日	7	3	1		理事選任の件
令和2年1月10日	6	2	2		理事選任の件
令和2年2月29日	9	4	1		2019年度補正予算の件
令和2年3月21日	7	4	2		法人中期経営計画の件、2020年度事業計画案の件、2020年度予算案の件、退任理事功労金の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開 催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の 出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成31年4月19日	5	2	次期役員選任の件、就業規則改正の件、定款変更等の件
令和1年5月20日	7	2	次期役員候補者選任の件
令和1年5月30日	7	2	2018年度事業報告承認の件、2018年度決算承認の件、監査報告承認の件、社会福祉充実計画の承認に関する件、次期役員選任の件、役員功労金の件、第1回定例評議員会の招集事項決定の件
令和1年6月17日	7	2	開催省略の理事会 第1回定例理事会第7号議案 第1回定例評議員会の招集事項決定の件の決議内容一部変更について
令和1年7月6日	6	1	議長選出の件、理事長選定の件、常務理事選定の件、福祉医療機構の福祉貸付資金借り入れの件
令和1年8月15日	5	2	監事候補者選任の件、第1回定例評議員会(その2)の招集事項決定の件
令和1年9月5日	7	1	評議員選任・解任委員会委員選任の件、国立国会図書館業務委託契約更新申し込みの件、新宿区立新宿福祉作業所指定管理者の指定申請の件
令和1年10月7日	6	1	アガベ東京センター統括施設長の選任について、理事候補者選任の件、第1回臨時評議員会の招集事項決定の件
令和1年11月28日	7	2	経理規程改正の件、予算管理規程改正の件、アガベ東京センターのスーパーバイザー選任の件、理事候補者選任の件、第2回臨時評議員会の招集事項決定の件、アガベ東京センター立て直しの件
令和1年12月19日	7	2	開催省略の理事会 第3回定例理事会第5号議案 第2回臨時評議員会の招集事項決定の件の決議内容一部変更について
令和2年1月23日	8	2	評議員候補者推薦の件、2020年度事業計画案の件、2019年度補正予算の件、評議員選任・解任委員会委員選任の件、アガベ東京センター立て直しの件、第3回臨時評議員会の招集事項決定の件

令和2年2月19日	8	2	開催省略の理事会 第4回定例理事会第6号議案 第3回臨時評議員会の招集事項決定の件の決議内容一部変更について
令和2年2月28日	8	2	開催省略の理事会 法人本部施設整備等積立資産の取崩しについて、補正予算の追加について
令和2年3月12日	7	2	2020年度事業計画書の件、2020年度予算書の件、法人中期計画書の件、アガベセンターの2020年度業務委託契約締結、給与規程・就業規程の一部改正の件、アガベ東京センターの新事業の件、退任理事功労金の件、第2回定例評議員会の招集事項決定の件、アガベセンターの神奈川県の指導監督・実地指導結果に伴う改善報告と運営規程の一部改正について
令和2年3月16日	8	2	開催省略の理事会 法人本部施設整備等積立資産の取崩しについて

(4)うち開催を省略した回数 5

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	塚越敏夫 西原良信
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
100	西早稲田A拠点	00000001	本部経理区分		法人本部事務局							
		ア建設費	東京都	新宿区	西早稲田2-3-18	3 自己所有	3 自己所有	昭和33年8月21日	0	0		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)		アガベ番館							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	70	24,770		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	01040402	障害者支援施設(生活介護)		アガベ番館							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	70	18,142		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)		アガベ番館							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	4	811		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)		アガベ作業所							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成9年8月1日	15	3,253		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		アガベ作業所							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成9年8月1日	40	8,981		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02130115	障害福祉サービス事業(就労定着支援)		アガベ作業所							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	7	35		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)		アガベサポートセンター							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成11年4月1日	20	4,483		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02130203	地域移行支援		アガベサポートセンター							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	0	0		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02130303	計画相談支援		アガベサポートセンター							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	297		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02090201	障害児相談支援事業(障害児支援利用援助)		アガベサポートセンター							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	0	12		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02130303	計画相談支援		座間市障がい児・者基幹相談支援センター							
		ア建設費	神奈川県	座間市	緑ヶ丘1-2-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	令和1年10月1日	0	0		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)		座間市立もくせい園							
		ア建設費	神奈川県	座間市	栗原中央6-7-27	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成20年4月1日	30	6,355		
		イ大規模修繕										
200	アガベセンターA拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)		アガベサポートセンター							
		ア建設費	神奈川県	座間市	小松原2-10-14	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	6	2,440		

200	アガベセンターA 拠点	イ大規模修繕	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）	相模が丘2-32-24	スマイル	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年9月1日	14	4,611
		ア建設費									
		イ大規模修繕	02090101	障害児通所支援事業（児童発達支援）	座間市緑ヶ丘1-2-1	座間市サニーキッズ	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成21年4月1日	20	3,236
300	板橋就労拠点	イ大規模修繕	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）	高島平9-42-7	東京都板橋福祉工場	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年5月1日	10	20
		ア建設費									
		イ大規模修繕	02130112	障害福祉サービス事業（就労継続支援A型）	高島平9-42-7	東京都板橋福祉工場	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成24年4月1日	10	1,172
300	板橋就労拠点	イ大規模修繕	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	高島平9-42-7	東京都板橋福祉工場	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成24年4月1日	42	7,974
		ア建設費									
		イ大規模修繕	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	戸山1-22-2	新宿区立新宿福祉作業所	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成19年4月1日	50	8,884
400	新宿拠点	イ大規模修繕	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	戸山1-22-2	新宿区立新宿福祉作業所	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成31年4月1日	25	4,583
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分 分コード分類	①-2拠点区分 分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
501	西早稲田B 拠点	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
		イ大規模修繕										
502	アガベセンターC 拠点	03321401	その他所轄庁が認めた事業				アガベ診療所					
503	板橋公益拠点	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
		イ大規模修繕										
504	国会拠点	03321401	その他所轄庁が認めた事業				国立国会図書館複写受託センター					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分 分コード分類	①-2拠点区分 分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

2019年(平成31年)4月1日より社会福祉事業のアガベ第1作業所の就労移行支援、アガベ第2作業所の就労移行支援がアガベ作業所就労移行支援に、アガベ第1作業所の就労継続支援B型、アガベ第2作業所の就労継続支援B型が統合して名称がアガベ作業所 就労継続支援B型と変更になった。それと共に、新設された就労定着支援事業を開始した。また、アガベ第2作業所の短期入所がアガベサポートセンターの短期入所と変更になった。  
 2019年10月1日より座間市障がい児・者基幹相談支援センターを委託した。  
 2019年(平成31年)4月1日より新宿区立新宿福祉作業所は就労継続支援B型事業所から、B型と生活介護の多機能型事業所となった。

1 1-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑨(その他)	施設の地域協力事業、施設貸出、食品の寄附 アガベ祭、もくせい園まつり、小松原ふれあいお楽しみ会、自治会夏祭り、法人施設の貸出、食品の寄附	神奈川県座間市小松原他、東京都板橋区高島平、東京都新宿区

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	

**13. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1有
③財産目録	1有
④事業計画書	1有
⑤第三者評価結果	1有
⑥苦情処理結果	1有
⑦監事監査結果	1有
⑧附属明細書	1有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	1,207,935,846
②施設・設備に係る公費（円）	11,548,002
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	981,268,446

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
東京都板橋福祉工場	令和元年度
新宿区立新宿福祉作業所	平成30年度

**14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	無し

**15. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	